

実質公債費
比率
13.8%

実質公債費比率は25.0%でイエローカード！
町の比率は平成23年度は13.8%、4年間で9.2%の減！

平成23年度決算に基づく町の健全化判断比率は、事務事業の見直しや起債の繰上償還などの取り組みにより、ピーク時（平成19年度）から実質公債費比率で9.2%減の13.8%、将来負担比率で68.3%減の80.4%となりました。

また、公営企業の資金不足比率では、全会計とも黒字となっており、資金不足額はなしの状況となっています。

「財政非常事態宣言」から5年経過した平成23年9月30日、せたな町議会定例会において、町民皆さんのご協力により、町の財政状況を表す財政指標が健全な数値に近づいたことから、「財政非常事態宣言」は解除されました。

しかし、決して財政が豊かになったわけではありません。平成23年度、町の大きな収入源である地方交付税は、人口の減少により約2億円減額となりました。今後も人口減少や市町村合併に伴う財政優遇措置の縮減によって10億円以上の減額を見込んでいます。

再び、財政非常事態とならないためにも、なお一層の行財政改革を進めてまいりますので、町民皆さんのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

健全化判断比率

健全化判断比率	平成19年度	平成23年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	14.23%	
連結実質赤字比率	—	—	—	19.23%	30.00%
実質公債費比率	23.0%	13.8%	△9.2%	25.0%	35.00%
将来負担比率	148.7%	80.4%	△68.3%	350.0%	—

資金不足比率

公営企業資金不足比率	区分	資金不足額・余剰金	比率	経営健全化基準
病院事業	法適用	2億3,229万円	—	20.0%
簡易水道事業	法非適用	466万円	—	
公共下水道事業		259万円	—	
漁業集落排水事業		16万円	—	
原力発電事業		19万円	—	

用語解説

健全化判断比率
実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの財政指標の総称です。

実質赤字比率
町の普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

連結実質赤字比率
公営企業会計を含む町の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

実質公債費比率
町の全会計及び一部事務組合（北都部山衛生センター組合など）が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

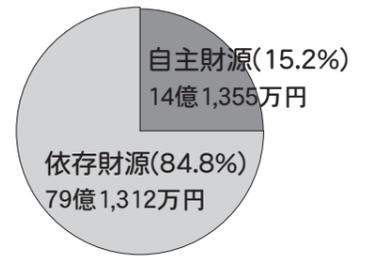
将来負担比率
町の全会計、一部事務組合、土地開発公社及び第二セクター（温泉ホテルきたひやまなど）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

標準財政規模
標準的な税収入額と地方道路税とを合わせた額で、標準的な行財政源の規模を示す金額です。

資金不足比率
町の特別会計である病院事業や簡易水道事業などの各公営企業の営業収益（料金収入など）と事業状況の深刻度を表す指標です。

歳入合計
93億
2,667万円

前年度との比較は約13億6,600万円の減額。
町税や使用料などの自主財源は全体の15.2%。



依存財源

○地方交付税は59億1,897万円、前年度比3.5%、約2億1,600万円の減です。減額の主な要因は、平成22年度の国勢調査で前回の調査から1,158人の人口が減ったことによるものです。

○国庫支出金は5億6,951万円の前年度比60.4%、約8億6,900万円の減となり、主な要因は、国の経済対策等（地域活性化生活対策事業等）終了に伴うものです。

自主財源

○町の自主財源は14億1,355万円の前年度比11.9%、約1億9,100万円の減額となりました。

○自主財源が多いほど、行政活動の自主性や安定性を確保できるとされていますが、せたな町は自主財源が乏しく依存財源に頼らざるを得ない状況となっています。

	区分	金額
自主財源	町税	6億6,537万円
	諸収入	9,330万円
	使用料・手数料	2億5,155万円
	分担金・負担金	1億5,423万円
	財産収入	9,128万円
	繰越金	9,932万円
依存財源	繰入金	5,498万円
	寄付金	352万円
	地方交付税	59億1,897万円
	国庫支出金	5億6,951万円
	地方債	5億7,440万円
	道支出金	5億8,037万円
	地方譲与税等	2億6,987万円

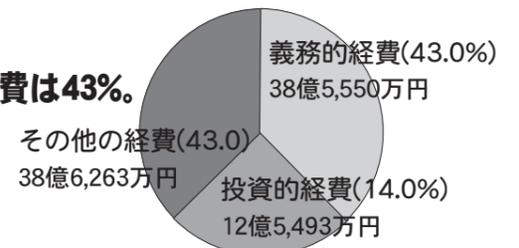
決

平成23年度の決算がまとまりました。
皆さんにその概要をお知らせします。

算

歳出合計
89億
7,306万円

前年度との比較は約14億8,200万円減額。
収入にかかわらず、必ず支出される義務的経費は43%。



義務的経費

○義務的経費が歳出全体の43.0%と高い割合となっています。○公債費（借入金への返済）が16億7,907万円の前年度比1.8%、約3,100万円の減額、国の法律により支出する扶助費が子ども手当の支給により5億6,279万円の前年度比4.7%、約2,500万円の増額となりました。

投資的経費

○普通建設事業費では、国の経済対策等（地域活性化生活対策事業等）や光ファイバー整備（地域情報通信基盤整備事業）の終了などにより、前年度比40.7%、約8億1,700万円の減額となりました。

その他の経費

○産業振興、福祉・医療などの充実のための助成金や一部事務組合（消防、衛生センター）への負担金などの補助費が13億9,597万円の前年度比18.8%、約3億2,200万円の減額となっており、主な要因は北海道備荒資金組合超過納付金、衛生センター組合負担金の減額によるものです。

○積立金では担い手育成基金積立金や公共施設整備基金積立金などの減により1億1,627万円となり、前年度比54.5%、約1億3,900万円の減額となりました。

	区分	金額
義務的	公債費	16億7,907万円
	人件費	16億1,364万円
	扶助費	5億6,279万円
投資的	普通建設事業費	11億8,969万円
	災害復旧事業費	6,534万円
	補助費	13億9,597万円
その他	繰出金	10億1,132万円
	物件費	10億6,286万円
	積立金	1億1,627万円
	維持補修費	2億5,690万円
	貸付金・出資金	2,931万円